厚生労働省の情報システム調達において 公開された関連文書の事例研究

本田正美^{†1}

厚生労働省では、情報システムに関わる入札公告に記載した情報や調達仕様書その他提案依頼書に添付した関係文書を Web 上で公開している。それら文書は 2007 年分から公開されており、厚生労働省が関わる情報システム調達において、事業者に対して提供される情報の一端をうかがい知ることが出来る。本研究では、それら文書の事例分析を行うことで、厚生労働省における情報システム調達における情報の提供のあり方について、その現状と課題を論じる。

Case study of related documents published in the information system procurement of the Ministry of Health, Labor and Welfare

Masami HONDA^{†1}

The Ministry of Health, Labor and Welfare publishes on the Web the information contained in the bid announcement related to the information system, procurement specifications, and other related documents attached to the request for proposal. These documents have been released since 2007, and we can get a glimpse of some of the information provided to businesses in the procurement of information systems involving the Ministry of Health, Labor and Welfare. In this study, we will discuss the current situation and issues regarding the way information should be provided in information system procurement by the Ministry of Health, Labor and Welfare by analyzing the cases of these documents.

1. はじめに

厚生労働省では、情報システムに関わる「入札公告に記載した情報や調達仕様書その他提案依頼書に添付した関係文書」を同省の Web サイト上で公開している。それら文書は 2007 年分から公開されており、厚生労働省が関わる情報システム調達において、事業者に対して提供される情報の一端をうかがい知ることが出来る。

本研究では、それら文書の事例分析を行うことで、厚生労働省における情報システム調達における情報の提供のあり方について、その現状と課題を論じる。

2. 情報システム調達での公開文書への着目

公共機関においては数多くの案件の情報システム調達が実施されている。

公共機関による情報システム調達については、その失敗事例に関する分析を行った研究がある[1]。より具体的に、マイナンバーに関わる情報システム調達について事例分析を行った[2]のような研究もある。これらの研究でも指摘される所であるが、公共分野における情報システム調達には様々な課題がある。その課題にまつわり、制度上の歪みについて [3]が事例を基に論じている。

とりわけ、情報システム調達にあっては、その入札のあり方が問題となる所である[4]。入札時に参照される調

達仕様書の品質の重要性も指摘される所である[5]。

本研究では、それら既往研究においても起点となる所の具体的な公共分野における情報システム調達案件に着目し、その入札に関わり公開された情報について、事例分析を行う。

実際に中央省庁の入札にあって、いかなる情報が公開されているのか。本研究では厚生労働省における情報システム調達に関わる事例分析を行う。これは厚生労働省がその種の情報を同省の Web サイト上で公開していることによる。

3. 厚生労働省における公開文書

本研究では、厚生労働省において公開されている情報システムに関わる「入札公告に記載した情報や調達仕様書その他提案依頼書に添付した関係文書」に着目する。

「入札公告に記載した情報や調達仕様書その他提案依頼書に添付した関係文書」は厚生労働省の Web サイト上で 2007 年分から最新の案件まで公開されている()。

例えば、2021 年 2 月時点で最新の案件である「労働保険適用事業場検索システムに係る設計・開発業務及び運用保守業務一式」に関わり、「労働保険適用事業場検索システムに係る設計・開発業務及び運用保守業務一式 調達仕様書」の PDF ファイルが公開されている。

その中身を確認すると、「調達仕様書」と合わせて、別紙として「要件定義書」や応札時などに利用する各種書類の様式がひとつのファイルとして集約されている。

^{†1} 関東学院大学
Kanto Gakuin University

図表 1 公開されている情報(1)

年	件名	仕様書	別紙	参考資料	その他
2007	厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給一式	○	○		
	労働局総務情報システム一式	○	○		
	都道府県労働局におけるLAN導入作業一式	○	○		
2008	全国健康保険協会システム 基盤・ハードウェア開発業務(間接業務システム)一式	○	○		
	全国健康保険協会システム ネットワーク回線・機器一式	○	○		
	全国健康保険協会システム 端末等及びLAN環境導入に係る機器一式	○	○		
	都道府県労働局におけるLAN運用及び保守に係る業務一式	○	○		
	監督・安全衛生等業務及び労災保険給付業務の業務・システム最適化に係る拠点LAN導入及び保守業務一式	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式	○	○		
	病原体等管理システム運用・保守業務一式	○	○		
	監督・安全衛生等業務及び労災保険給付業務の業務・システム最適化に係る運用等業務一式	○	○		
	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達一式	○	○		
	レポート情報・特定健診情報等データベースシステム(仮称)の開発に係る調達一式	○	○		
	日本年金機構間接業務システムの構築に係る工程管理支援業務一式	○	○		
	日本年金機構間接業務システム開発等業務一式	○	○		
	人口動態データエントリーシステム一式 仕様書	○	○		
	輸入食品監視システムの開発等業務一式	○	○		
	診療報酬情報提供システムの機器更新に係る調達仕様書	○	○		
レポート情報・特定健診情報等データベースシステム(仮称)に係る取込・定型資料作成等システム運用・機器保守等業務入札仕様書	○	○			
2009	職業能力形成プログラム登録システムに係る機器賃貸借及び運用業務一式	○	○		
	平成21年度がん対策情報センターシステム運用業務委託仕様書	○	○		
	レポート情報・特定健診情報等データベースシステム(仮称)に係る取込・定型資料作成等システム運用・機器保守等業務入札仕様書	○	○		
	平成21年度以降に譲渡する厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給(設計・開発・結合・総合テスト等及び運用)等業務(労働保険適用徴収システム編)一式	○	○		
	厚生労働省「汎用申請・届出等省内処理システム更新」一式	○	○		
	日本年金機構間接業務システムハードウェア等の賃貸借一式	○	○		
	日本年金機構間接業務システムストレージ等賃貸借一式	○	○		
	日本年金機構間接業務システム移行用データ作成業務一式	○	○		
	日本年金機構間接業務システム運用保守業務一式	○	○		
	次期労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務一式	○	○		
	福利レポートのオンライン請求における代行請求用ソフトウェアの開発業務一式に係る入札仕様書一式	○	○		
	福利レポートのオンライン請求における代行請求用ソフトウェアの開発業務一式に係る入札仕様書一式	○	○		
	福利レポートのオンライン請求における代行請求用ソフトウェアの開発業務一式に係る入札仕様書一式	○	○		
	次期労働保険適用徴収システムに係るアプリケーション保守業務一式	○	○		
	年金情報総合管理・照合システムサーバ/ハードウェア設備等一式の調達について	○	○		
2010	年金業務システム基本設計補完工程における工程管理支援業務	○	○		
	年金業務システム基本設計補完業務(業務ソフトウェア)	○	○		
	年金業務システムアーキテクチャ設計及びプラットフォーム性能検証等業務一式	○	○		
	年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)追加サーバ/ハードウェア設備等一式	○	○		
	年金業務システム基本設計補完業務(業務ソフトウェア)	○	○		
	労働保険適用徴収システムフェーズ2に係る工程管理等支援業務一式	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るコンサルティング業務一式	○	○		
	労働保険適用徴収システム(フェーズ2)に係る設計・開発等業務一式	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その1)	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その2)	○	○		
2011	平成24年度以降における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給(設計・開発、テスト、移行及び運用等)業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るコンサルティング等業務一式	○	○		
	労災レポート電算処理システムの構築に係る工程管理等支援業務一式	○	○		
	労災レポート電算処理システムに係る設計・開発等業務一式	○	○		
	労災行政情報管理システムに係る制度改正、外部接続方式変更及び事務簡素・効率化のための改修業務一式	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その1)	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係る拠点LAN導入及び保守業務等一式	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(本省サーバ機器)	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その2)	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その3)	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムのハードウェア/ソフトウェア等導入及び保守業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムの運用等業務一式	○	○		
	平成24年度労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るコンサルティング業務一式	○	○		
	平成24年度労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るアプリケーションプログラム改修等業務一式	○	○		
	労災レポート電算処理システムのハードウェア/ソフトウェア等導入、借入及び保守業務一式	○	○		
厚生労働省ネットワークシステム更新に係る民間競争入札実施要項	○	○			
労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務一式	○	○			
労働保険適用徴収システムに係るアプリケーション保守業務一式	○	○			
厚生労働省ネットワークシステムの更改に係るクライアントPC等一式	○	○			
年金業務システムアーキテクチャ設計及びプラットフォーム性能検証等業務一式	○	○			
都道府県労働局の情報提供サイトに係るホスティング、コンテンツマネジメントシステム・データ移行及び、運用・保守業務	○	○			
2013	平成25年度 労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レポート電算処理システムに係るコンサルティング業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムのハードウェア/ソフトウェア等追加導入及び保守業務一式(端末等の追加調達)	○	○		
	年金給付システム周辺サーバ更改に伴うハードウェア等の賃貸借及び保守等一式	○	○		
	労災レポート電算処理システムの運用業務一式	○	○		
	汎用申請・届出等省内処理システムに係る更改・保守業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るアプリケーションプログラム改修等業務一式	○	○		
	労働保険適用徴収システムの更改等に係る総合工程管理等支援業務一式	○	○		
	厚生労働省LAN設備機器に係る更改・運用保守業務一式	○	○		
	汎用申請・届出等省内処理システムに係る運用業務一式	○	○		
	労災レポート電算処理システムのアプリケーション保守等業務一式	○	○		
労働保険適用徴収システムに係る技術的支援等業務一式	○	○			

(出所：筆者作成)

図表 2 公開されている情報(2)

年	件名	仕様書	別紙	参考資料	その他
2014	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レポート電算処理システムに係るコンサルティング等業務一式(平成26年度開始)	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係る技術的支援等業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るアプリケーションプログラム改修等業務一式(平成26・27年度)	○	○		
	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る設計・開発等業務一式	○	○		
	年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号管理(1次)、基盤サブシステム)に係る設計・開発等業務一式	○	○		
	社会保障・税番号制度導入に向けた労働基準行政システムの改修に係る工程管理及び技術的支援等業務一式(平成26年度開始)	○	○		
	労働基準行政システムにおける共通番号に係る設計・開発業務等一式	○	○		
	労働保険適用徴収システムの更改に係るアプリケーション対応及び保守業務一式(平成28年度運用開始)	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係る機能改修業務一式(法人番号対応に伴う改修)	○	○		
	平成28年度以降における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給(設計・構築、テスト、移行、運用等)業務一式	○	○		
	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援業務及び工程管理支援業務	○	○		
	平成28年度以降における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給(設計・構築、テスト、移行、運用等)業務一式(訂正公告分)	○	○		
	年金業務システム(個人番号管理サブシステム(1次)及び基盤サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	○	○		
	労働基準行政システムにおける共通番号に係る中間サーバー等の導入(ハードウェア/ソフトウェア等構築及び保守)業務一式調達仕様書	○	○		
	医療保険者等向け中間サーバー等ソフトウェア設計・開発等業務 調達仕様書	○	○		
2015	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等)に係る設計・開発等業務(2次開発分)	○	○		
	労災行政情報管理システムの第三者行為災害における求償業務の効率化に係るアプリケーションプログラム改修等業務一式(平成27・28年度)調達仕様書	○	○		
	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等)に係る設計・開発等業務(2次開発情報連携分)	○	○		
	接合所統合ネットワーク接続機器賃貸借及び運用保守業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システムに係るアプリケーションプログラム改修等業務一式(平成27年度)調達仕様書	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レポート電算処理システムの次期ハードウェア等の更改に係る業務アプリケーション改修業務一式調達仕様書	○	○		
	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	○	○		
	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援業務及び工程管理支援業務	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その3)調達仕様書	○	○		
	ICDの改正に伴う人口動態死因オートコーディングシステム、人口動態データロッキングシステム等のシステム改修業務調達仕様書	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その1)調達仕様書	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器等その2)調達仕様書	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア/ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(本省サーバ機器)調達仕様書	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るアプリケーション保守業務一式(平成27年度～平成30年度)調達仕様書	○	○		
	DPCデータベース管理運用システムの構築及び機器調達業務に係る調達仕様書	○	○		
2016	年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	○	○		
	教育訓練給付制度情報管理・検索システムの政府共通プラットフォーム移行に係る設計・開発業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システムに係るアプリケーションプログラム改修等業務一式(平成28年度)調達仕様書	○	○		
	労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務一式	○	○		
	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発情報連携分))に係る設計・開発等業務	○	○		
	労働保険適用徴収システムの更改等に係る総合工程管理等支援業務(延長分)一式	○	○		
	DPCデータベース管理運用システムのシステム運用及び保守業務一式	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レポート電算処理システムの運用等業務一式	○	○		
	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発個人番号管理1次改修分))に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	○	○		
	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発情報連携分))に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	○	○		
	プロジェクト推進支援業務	○	○		
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レポート電算処理システムの次期ハードウェア等の更改に係るアプリケーションプログラム追加改修業務一式	○	○		
	「人口動態調査オンライン報告システムの政府共通プラットフォーム移行に伴う設計・開発等業務一式」調達仕様書	○	○		
	ハローワークシステムの刷新に係る全体アーキテクチャ設計及び共通基盤サブシステム等の設計・開発等業務調達仕様書	○	○		

(出所：筆者作成)

以上、2007年から公開されている各調達案件について公開されている情報を一覧にしたものである1。

それぞれ、「年度」、「件名」が示した上で、「仕様書」・「別紙」・「参考資料」・「その他」の有無につき、有りの場合に「○」をした。

1 以下の Web ページより各案件についての情報を入手した。最終アクセスは2021年2月11日である。
<https://www.mhlw.go.jp/sinsei/chotatu/choatatu/kankeibunsho.html>

「別紙」については、「別添」と表記されているものも含まれる。「その他」は、各種の書式や様式、評価基準書などである。

図表 3 公開されている情報(3)

年	件名	仕様書	別紙	参考資料	その他	
2017	労働保険適用徴収システムに係る工程管理等支援業務一式	○	○			
	介護保険総合データベースシステム及び地域包括ケア「見える化」システムに係るシステム運用・保守業務一式	○	○		○	
	「総合的職場情報提供サイト(仮称)」に係る企画及び設計開発等業務 調達仕様書	○	○		○	
	汎用申請・届出等省内処理システムに係る更改・運用・保守業務一式	○	○		○	
	厚生労働省情報提供システムの更改整備及び運用・保守業務一式	○	○		○	
	厚生労働省LANシステムの更改整備及び運用・保守業務に係る民間競争入札実施要項	○	○	○	○	
	「ハローワークシステム平成29年度職業紹介サブシステム(求職者支援機能群)に係るデータ修正業務一式」調達仕様書	○	○			
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レセプト電算処理システムのハードウェア/ソフトウェア導入及び保守業務等一式(平成29年度開始)	○	○		○	
	毎月勤労統計調査オンラインシステムの更改及び運用・保守に係る業務一式	○	○		○	
	平成29年度厚生労働省における情報セキュリティ対策強化等業務一式	○	○		○	
	ハローワークシステム平成29年度雇用対策サブシステム(雇用管理改善指導機能群)等改修業務一式	○	○		○	
	労働基準行政システムの業務改善(36協定・自主点検等の蓄積等)に係るアプリケーションプログラム改修業務一式(平成29・30年度)	○	○		○	
	厚生労働省ネットワークシステム等の更改に係る工程管理支援業務等一式(平成29年度以降)	○	○		○	
	「総合的職場情報提供サイト(仮称)」との連携に係るハローワークシステムの改修等業務一式」調達仕様書	○	○		○	
	ハローワークシステム平成29年度職業紹介サブシステム(求職者支援機能群)に係る改修業務一式	○	○		○	
	平成29年度厚生労働省年金局における情報セキュリティ監査等一式	○	○		○	
	厚生労働省LAN設備機器更新等一式	○	○		○	
	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る端末・周辺機器等の賃貸借・保守等業務一式調達仕様書	○	○		○	
	ハローワークシステムの刷新に係るハローワークインターネットサービスシステム及び職業紹介サブシステム等の設計・開発等業務	○	○		○	
	ハローワークシステムの刷新に係る雇用保険サブシステム及び雇用対策サブシステム等の設計・開発等業務	○	○		○	
	労災レセプト電算処理システムのアプリケーション保守等業務一式(平成30年2月～平成31年1月)	○	○		○	
	年金システムに係るプロジェクト推進支援業務一式	○	○		○	
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レセプト電算処理システムに係る工程管理等支援業務一式(平成30年度開始)	○	○		○	
	労働基準行政システムの新元号対応等に係るアプリケーションプログラム改修業務一式(平成30年度開始)	○	○		○	
	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムに係るアプリケーション保守等業務一式(平成30年4月～平成31年1月)	○	○		○	
	「ハローワークシステムFAXサービス(平成30年度)」調達仕様書	○	○		○	
	「職場情報総合サイト」に係る運用・保守等業務一式 調達仕様書	○	○		○	
	2018	労働保険適用徴収システムに係る機能改修(日付管理機能の汎用化に係る改修等)業務一式	○	○		○
		平成30年度ハローワークシステム(雇用管理改善指導機能群)改修業務一式	○	○		○
		平成30年度ハローワークシステム(事業所情報機能)改修業務一式	○	○		○
労働基準行政システムにおける共通番号に係るマイナー向け自己情報表示機能追加業務一式		○	○		○	
労働基準行政システムにおける共通番号に係る3共済への情報提供機能追加業務一式		○	○		○	
統計処理システム更改及び運用・保守一式調達仕様書		○	○	○	○	
労働基準関係情報管理ツールに係る構築及び運用・保守業務一式(平成30年度開始)		○	○		○	
労働基準行政システム(統合後)に係るアプリケーション保守業務一式		○	○		○	
労働基準行政システム(統合後)に係る運用管理業務一式		○	○		○	
統計処理システムの更改に係る工程管理支援等一式調達仕様書		○	○		○	
労働基準行政システムのレセプトオンライン化(アプテータ委託費)に係る改修業務一式		○	○		○	
労働基準行政システムの法令改正等に係る改修業務一式(平成31年度開始)		○	○		○	
「職場情報総合サイト」に係る運用・保守等業務一式(2019年度)		○	○		○	
年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る更改並びに更改に伴うアプリケーション及びデータベースの移行業務一式		○	○		○	
2019		地方公共団体との連携強化に係る汎用ポータル構築等一式	○	○		○
	RPA導入に係る概念検証等一式	○	○		○	
	「職業情報提供サイト(日本版O-NET)(仮称)」に係る設計開発等業務一式	○	○		○	
	「職業情報提供サイト(日本版O-NET)(仮称)」に係る工程管理支援業務及び調達支援業務一式	○	○		○	
	労働基準行政システム(複雑困難事業管理機能等)に係る改修業務一式	○	○		○	
	届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービスのモデル事業(平成31年度)に係る調達について	○	○		○	
	厚生労働省LANシステム等の更改に係る調達支援業務及び工程管理支援業務等一式	○	○		○	
	データヘルス改革関連プロジェクトに係る推進支援業務一式	○	○		○	
	労働保険適用徴収システムの更改に係る設計・開発業務及びアプリケーション保守業務等一式(2021年度運用開始)	○	○		○	
	ハローワークシステム等に係るシステム部門支援業務一式(令和2年度以降)	○	○		○	
	労働災害再発防止のための自主点検WEBサービスのモデル事業	○	○		○	
	労働基準行政システムの外部システム連携等に係る改修業務一式(令和2年度開始)	○	○		○	
	「職業情報提供サイト(日本版O-NET)(仮称)」に係る運用・保守等業務一式	○	○		○	
	「職場情報総合サイト」に係る運用・保守等業務一式(2020年度)	○	○		○	
	2020	RPAライセンスの購入及びRPA対象業務の選定・実装等一式	○	○		○
届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービスのモデル事業に係る運用保守業務一式(令和2年度)		○	○		○	
認証認可の調査研究 一式		○	○		○	
都道府県労働局非常勤職員人事・給与システムに係る設計開発及び運用保守業務一式調達仕様書		○	○		○	
労働基準行政システムの法令改正等(監督・安全衛生関係)に係る改修業務一式(令和2年度)		○	○		○	
労働保険適用事業場検索システムに係る設計・開発業務及び運用保守業務一式		○	○		○	
「職場情報総合サイト」に係る運用・保守等業務一式(2020年度)		○	○		○	
RPAライセンスの購入及びRPA対象業務の選定・実装等一式		○	○		○	
届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービスのモデル事業に係る運用保守業務一式(令和2年度)		○	○		○	
認証認可の調査研究 一式		○	○		○	

(出所：筆者作成)

2007年から2020年まで計179件の案件について、その情報が公開されている。

「仕様書」は全ての案件で情報が公開されている。これは情報システム調達にあつては最も重要かつ必要とされる情報であることから当然とも言えるが、「別紙」については173件の公開であり、一部公開されていない案件があることになる。

それら「別紙」が公開されていない事例は「参考資料」を公開している。これはつまり、他の案件では「別紙」として添付されていた資料が「参考資料」として公開されていたことによるものと考えられる。ただし、「別紙」と「参考資料」を合わせて公開している事例もある。これは、「別紙」には別の案件では「参考資料」として公開されている情報も含まれていることによるものである。

「その他」は、2015年あたりから公開されるようになったものであり、2017年以降は大半の案件で公開がなされている。これは主に前述のとおり、各種の書式や様式、評価基準書などである。

なお、表中には記載しなかったが、「仕様書」はほぼ全てがPDFによる公開であった。その他の情報についてもPDFが主に利用されていたが、WordファイルやExcelファイルでも公開もなされていた。特に、「その他」に分類される各種の書式や様式については、利用者の利便性も考慮したのかWordファイルやExcelファイルでの提供がなされていた。

4. 考察と課題

ここまで見たように、厚生労働省における情報システム調達にかかわる案件につき公開されている情報は「仕様書」と「別紙」、そして2017年以降は「その他」の関連する各種情報である。公開されている情報の種類については案件間で大きな相違がないことが確認されたことになる。

年代的な傾向として、「その他」として公開する情報が追加されている様子が見えてくる。調達案件に関して、より詳細な情報の提供を行うことが指向されている可能性がある。

なお、本研究では、公開されている情報の有無のみを調査した。これはつまるところ、公開されている情報の内容を問うてはいないことを意味する。例えば、「別紙」にあつて、多数の文書が公開されている事例と僅かな文書が公開されている事例が混在している。

「別紙」について、その数をカウントしなかったのは、「仕様書」の中に別紙として文書を添付した上で、別に「別紙」や「別添」として文書を公開している事例があり、それらについてカウントの基準を設けることが出来なかったことによる。また、例えば同じ「別紙1」とあつても、100

ページを超える文書から成る場合と1ページにも満たない文書から成る場合がある。単純に分量のみから、提供されている情報について事例間で比較することが出来ないということである。

「仕様書」については、その内容に大きな差が見られないようであったが、「別紙」については差が見られるところであり、内容についての詳細な事例分析が求められる。この点は本研究に残された研究上の課題となる。

また、「その他」に分類される調達に関わり「仕様書」や「別紙」に加えて公開される各種情報についても、その種類や内容についての追加の調査が求められるだろう。とりわけ、前述のとおり「その他」の情報の公開が近時では充実する傾向にあることが示唆される場所であり、その詳細な事例分析は厚生労働省における情報システム調達のあり方について現況を確認する上で必要な作業であると考えられる。

5. おわりにかえて

本研究では、厚生労働省を事例に、公共機関における情報システム調達に関わる情報の公開のあり方について論じた。具体的には、厚生労働省が同省の Web サイト上で公開している情報システムに関わる「入札公告に記載した情報や調達仕様書その他提案依頼書に添付した関係文書」に着目し、その文書について事例調査を行った。

この調査から、「仕様書」や「別紙」といった基本的な項目については案件ごとに大きな差がなく公開されており、さらに、「その他」に分類される情報については近時に公開が進んでいることが確認された。これはあくまでも厚生労働省において見出される傾向である可能性もあるが、公共調達に関する改革が進行中であり[6]、調達に関わる情報の公開を手厚くすることは他省庁でも進行中である可能性もある。この点について、他省庁の事例分析も必要とされる場所である。

加えて、本研究では、調達を実施する側の省庁による情報の公開に着目したが、調達に応じる側については考慮していない。実際に調達に応じる際に、どのように情報を入力し、そして利用しているのか、その事例分析も必要とされる場所である。この点については[7]で一部その作業を行っているが、本研究で行った作業を基本として、調達に応じる事業者側についての研究も行っていきたい。

参考文献

- 1 本田正美：政府 IT 調達の失敗に関する研究、研究報告情報システムと社会環境(IS) 2017.7、pp.1-2、(2017)
- 2 金崎健太郎、川島宏一、有田智一：マイナンバー導入事例に見る政府情報システム調達の現状に関する研究、情報システム学会誌 14.1、pp.13-25、(2018):
- 3 岩崎和隆：官公庁情報システム調達制度のひずみ、情報システ

ム学会全国大会論文集第9回全国大会・研究発表大会論文集、pp. b2-2、(2013).

4 福井秀樹：官公庁による情報システム調達入札、会計検査研究 29、pp.25-35、(2004):

5 中來田秀樹：情報システム調達仕様書の品質評価手法に関する研究、筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士論文、(2016)

6 本田正美：公共調達のインノベーション化の可能性と課題、日本経営システム学会全国大会講演論文集、63、pp.314-317、(2019):

7 本田正美：政府電子調達システムの現状と課題、研究報告情報システムと社会環境(IS)、2019(14)、pp.1-4、(2019)